

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第127期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 松尾橋梁株式会社

【英訳名】 MATSUO BRIDGE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 淳

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町三丁目1番43号

【電話番号】 大阪06(6533)8558(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当兼経理部長 閑上 進

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町三丁目1番43号

【電話番号】 大阪06(6533)8558(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当兼経理部長 閑上 進

【縦覧に供する場所】 松尾橋梁株式会社東京本店
(東京都中央区日本橋浜町二丁目62番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	33,798	28,683	24,876	19,854	20,780
経常利益 (百万円)	723	399	442	10	103
当期純損失 (百万円)	5	898	1,131	1,907	1,550
純資産額 (百万円)	15,847	14,804	14,255	12,574	11,596
総資産額 (百万円)	50,560	47,408	42,121	35,769	33,079
1株当たり純資産額 (円)	563.30	526.49	507.04	376.81	347.54
1株当たり当期純損失 (円)	0.19	31.94	40.23	65.00	46.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	31.2	33.8	35.2	35.1
自己資本利益率 (%)	0.0	5.9	7.8	14.2	12.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	2,799	826	496	335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	673	17	669	1,923	492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,246	2,480	964	3,306	680
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,979	4,638	5,244	4,363	3,590
従業員数 (人)	787	677	656	500	360

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、記載していない。

3 第124期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	28,213	23,362	17,890	13,537	14,448
経常利益	(百万円)	1,486	439	266	98	222
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	563	838	1,933	3,119	956
資本金	(百万円)	4,398	4,398	4,398	4,903	4,903
発行済株式総数	(株)	28,134,191	28,134,191	28,134,191	33,397,346	33,397,346
純資産額	(百万円)	16,762	15,850	14,666	11,787	11,310
総資産額	(百万円)	45,950	43,683	38,315	31,262	29,678
1株当たり純資産額	(円)	595.85	563.71	521.65	353.22	338.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	5.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	20.03	29.81	68.76	106.28	28.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.5	36.3	38.3	37.7	38.1
自己資本利益率	(%)	3.3	5.1	12.7	23.6	8.3
株価収益率	(倍)	10.3				
配当性向	(%)	34.9				
従業員数	(人)	398	307	304	237	226

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 第124期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 大正14年 6月 大阪市大正区福町に松尾鉄骨橋梁株式会社を設立し、同大正区福町に大阪支店・工場を、東京市京橋区月島に東京支店・工場を設け操業を開始
- 昭和11年 4月 東京都江東区南砂町に東京支店及び工場を移転
- 昭和12年 9月 社名を松尾橋梁株式会社に変更
- 昭和16年12月 堺市築港南町に堺工場を建設、操業開始
- 昭和19年 5月 社名を松尾重工業株式会社に変更
- 昭和20年 9月 社名を松尾橋梁株式会社に変更
- 昭和24年10月 建設業法の施行に伴い建設大臣(イ)-第1206号として登録
- 昭和27年 4月 大阪証券取引所に上場
- 昭和31年 3月 堺工場を閉鎖し大阪支店及び工場に併合
- 昭和34年 1月 本社を大阪市大正区鶴町に移転
- 昭和36年 5月 堺築港工業地土地区画整理事業に基づき堺市築港南町敷地を堺市大浜西町敷地と換地
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年11月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和38年 7月 堺工場を堺市大浜西町に建設再開
- 昭和39年10月 千葉工場を千葉県千葉郡八千代町に建設、操業開始
- 昭和47年 3月 東京工場を閉鎖し、千葉工場に集約
- 昭和52年 3月 橋梁の架設補強、補修を中心とする松尾エンジニアリング株式会社を設立(現 連結子会社)
- 昭和55年10月 松尾興産株式会社を設立(現 連結子会社)
- 昭和58年 3月 堺工場の橋梁専門工場化完了
- 昭和60年 4月 株式取得により、日本鉄構株式会社の経営権譲受け
- 昭和61年 4月 東京支店を東京本店に名称変更し、東京都中央区日本橋浜町に移転
- 平成元年 4月 米国で HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY 株式取得(現 持分法適用関連会社)
- 平成 4年 3月 株式会社アイティーティー設立(現 非連結子会社)
- 平成 8年 3月 中国上海に独資で上海松尾鋼結構有限公司設立(現 持分法適用関連会社)
- 平成12年 4月 日本鉄構株式会社を吸収合併
株式会社ホホエミー設立(現 連結子会社)
- 平成12年11月 本社を大阪市西区西本町に移転
- 平成17年12月 上海松尾鋼結構有限公司の第三者割当増資の実施及び当社出資持分の一部売却により経営権譲渡

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社及び関連会社5社で構成され、鋼構造物事業（橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計・製作・現場架設及び補修工事等）、労働者派遣事業（労働者派遣及び有料職業紹介事業）及び賃貸倉庫事業（不動産賃貸及び物流倉庫事業）を主な内容として事業活動を展開している。

事業の種類別セグメント区分ごとの当グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

鋼構造物事業..... 官公庁及び民間鉄道会社から発注された橋梁の設計・製作・架設及び補修工事並びに民間建設会社から発注された鉄骨その他鋼構造物の製作及び建方を中心に事業を行っている。

(主な関係会社)

架設・建方・補修・簡易橋梁... 松尾エンジニアリング株式会社
 海外拠点..... 上海松尾鋼結構有限公司(中国)
 HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY(アメリカ)

労働者派遣事業..... 労働者派遣及び有料職業紹介を中心に事業を行っている。

(主な関係会社)

労働者派遣・有料職業紹介..... 株式会社ホホエミー

賃貸倉庫事業..... 不動産賃貸及び物流倉庫を中心に事業を行っている。

(主な関係会社)

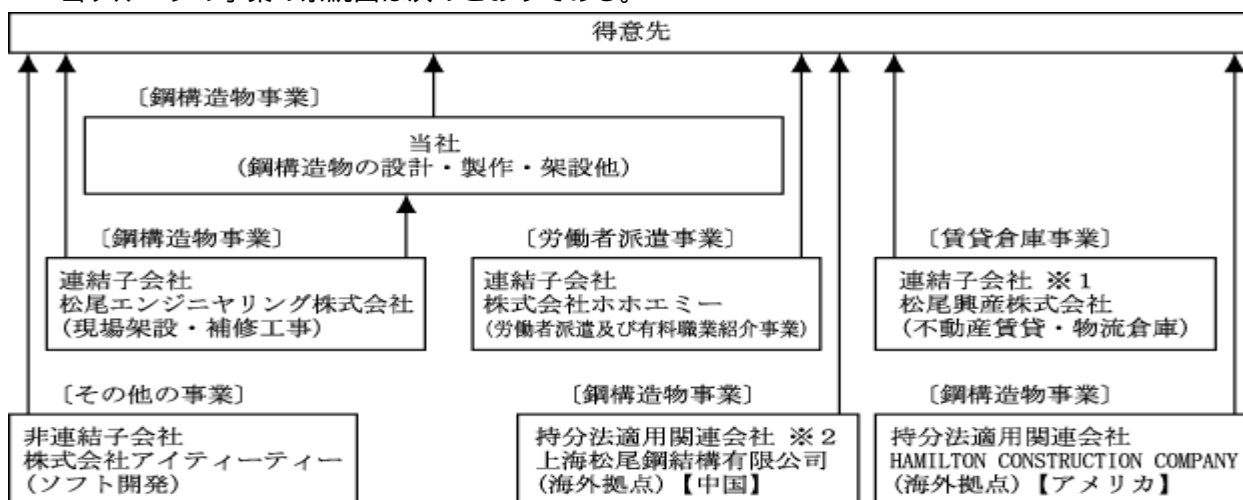
不動産賃貸・物流倉庫..... 松尾興産株式会社

その他の事業..... 風力発電及び計測システムの開発事業等を行っている。

(主な関係会社)

ソフト開発..... 株式会社アイティーティー

当グループの事業の系統図は次のとおりである。



※1 松尾興産株式会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

2 上海松尾鋼結構有限公司につきましては、前連結会計年度において連結子会社としておりましたが、平成17年12月15日に当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度におきましては損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末の投資勘定について持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾エンジニアリング株式会社 (注) 2、3	大阪市大正区	65	鋼構造物事業	92.44	役員の兼務等 4名 (兼任3名、出向1名) 営業上の取引 同社は当社の橋梁・鉄骨の現場工事の一部を請負っている。 設備の賃貸借 同社は当社の土地・建物の一部を賃借している。 債務保証 当社は同社の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っている。
株式会社ホホエミー	大阪市中央区	140	労働者派遣事業	92.86	役員の兼務等 2名 (兼任2名) 営業上の取引 同社は当社に労働者を派遣している。 金銭債権 当社は同社に対して貸付を行っている。
松尾興産株式会社 (注) 5	大阪市大正区	40	賃貸倉庫事業	64.83 (17.33) (注) 4	役員の兼務等 3名 (兼任3名) 設備の賃貸借 同社は当社の建物の一部を賃借している。 同社は当社に建物の一部を賃貸している。
(持分法適用関連会社) HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY	アメリカオレゴン	千\$ 763	鋼構造物事業	49.97	役員の兼務等 2名 (兼任1名、出向1名) 営業上の取引 同社は当社のアメリカにおける販売拠点である。
上海松尾鋼結構有限公司 (注) 6	中国上海	千\$ 12,800	鋼構造物事業	15.00	役員の兼務等 1名 (出向1名) 営業上の取引 同社は当社の中国における販売拠点である。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 松尾エンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,718百万円
	(2)経常損失	158百万円
	(3)当期純損失	238百万円
	(4)純資産額	380百万円
	(5)総資産額	3,832百万円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 松尾興産株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

6 上海松尾鋼結構有限公司については、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたが、当連結会計年度において当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末の投資勘定について持分法を適用している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼構造物事業	275
労働者派遣事業	55
賃貸倉庫事業	10
全社(共通)	20
合計	360

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 賃貸倉庫事業を営む松尾興産株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に加えている。これにより、前連結会計年度末より賃貸倉庫事業10名が増加している。
3 鋼構造物事業を営む上海松尾鋼結構有限公司については、出資比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。これにより、前連結会計年度末より鋼構造物事業120名が減少している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 (20)	42.6	17.8	5,091,724

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数の()内は、関係会社への出向者数であり、外数である。

(3) 労働組合の状況

当社には本社及び大阪本店従業員を構成員とする組合(日本労働組合総連合会・JAM大阪)と東京本店従業員を構成員とする組合(無所属)の2組合がある。現在労使関係は平穩に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用環境の改善により個人消費が上向きになる等、回復に向けた動きを見せている。

鋼橋業界における当社は、独占禁止法違反により公正取引委員会から排除勧告を受け、国土交通省及び他の大半の発注者から行政処分(指名停止措置)を受ける事態に至った。

当社グループの主要事業である鋼構造物事業においては、橋梁事業については昨今の市場縮小傾向に加え、行政処分の影響により受注量・金額とも低調に推移した。また、鉄骨事業についても、単価低迷の慢性化で、回復を期待するには程遠い状況となっている。

一方、労働者派遣事業については、従来のおお阪地区に加え、労働需要が大きい東京地区への進出を本格化し、営業展開してきた。

また、賃貸倉庫事業については、前連結会計年度に完成した事業用倉庫(当社千葉工場の一部を改修)の賃貸を当連結会計年度より開始する等、鋼構造物事業の将来を見据えた事業拡充を推進してきた。

その結果、当連結会計年度の営業の成果は次のとおりである。

受注高は鋼橋受注量の大幅な減少により12,363百万円と前連結会計年度に比べ6,920百万円(35.9%)減少したが、売上高は、労働者派遣事業の売上増加に加え、従来営業外収益に計上していた賃貸倉庫事業に係る収益を当連結会計年度より売上高に計上することとしたことにより、20,780百万円と前連結会計年度に比べ926百万円(4.7%)増加した。

損益面については、現場架設を行う連結子会社の業績悪化により売上総利益は2,386百万円と前連結会計年度に比べ257百万円(9.7%)減少したが、固定費圧縮施策の効果により販売費及び一般管理費が低減したことにより、営業利益は121百万円と前連結会計年度に比べ65百万円(114.7%)増加、経常利益は103百万円と前連結会計年度に比べ92百万円(864.8%)増加した。

また、当社千葉工場の減損損失467百万円(当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用)、独占禁止法違反に係る課徴金及び違約金等843百万円、在外連結子会社であった上海松尾鋼結構有限公司の出資持分の一部譲渡に伴う出資金売却損203百万円を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純損失は1,453百万円(前連結会計年度は1,643百万円の損失)、当期純損失は1,550百万円(前連結会計年度は1,907百万円の損失)となった。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりである。

鋼構造物事業

鋼構造物事業については、当連結会計年度の受注高は12,363百万円と前連結会計年度に比べ6,920百万円(35.9%)減少した。また、売上高は18,363百万円と前連結会計年度に比べ152百万円(0.8%)減少し、営業利益は13百万円と前連結会計年度に比べ19百万円(58.7%)減少した。

なお、鋼構造物事業における製品別の業績は、次のとおりである。

(橋梁事業)

橋梁事業については、行政処分による影響で、当連結会計年度の受注高は11,723百万円と前連結会計年度に比べ6,682百万円(36.3%)減少した。また、売上高は17,256百万円と前連結会計年度に比べ558百万円(3.1%)の減少となった。

(鉄骨・その他事業)

鉄骨・その他事業については、鉄骨生産については、国内生産からは撤退し生産拠点を海外工場(上海松尾鋼結構有限公司)に完全集約した。また、当社の鉄骨事業をエンジニアリング事業に特化する中で、当連結会計年度に上海松尾鋼結構有限公司の第三者割当増資及び当社の出資持分の一部売却を実施、現地法人に経営権を譲渡した。

その結果、当連結会計年度の受注高は640百万円と前連結会計年度に比べ237百万円(27.1%)減少した。また、売上高は1,107百万円と前連結会計年度に比べ405百万円(57.8%)の増加となった。

労働者派遣事業

労働者派遣事業については、市場を東京地区に拡大したことにより、当連結会計年度の売上高は1,962百万円と前連結会計年度に比べ623百万円(46.6%)増加し、営業利益は18百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(21.1%)減少した。

賃貸倉庫事業

当連結会計年度より新たに事業の種類別セグメントに区分した賃貸倉庫事業については、当社グループの主要事業である鋼構造物事業の将来を見据えた事業の拡充を推進している。当連結会計年度においては、当社千葉工場を改修した事業用倉庫の賃貸を開始したことにより、売上高は454百万円(前連結会計年度は賃貸収入を営業外収益に141百万円計上)、営業利益は89百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ811百万円(18.6%)減少したものの、新規連結に伴い資金が39百万円増加したことにより、当連結会計年度末には3,590百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は335百万円(前連結会計年度は496百万円の増加)となった。

これは税金等調整前当期純損失が1,453百万円となったことに加え、未成工事受入金の減少額1,367百万円等により資金が減少したものの、減損損失467百万円・減価償却費611百万円・関係会社出資金売却損203百万円・課徴金及び違約金等843百万円の非資金項目の調整及びたな卸資産の減少額321百万円・消費税等の還付額388百万円等により資金が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は492百万円(前連結会計年度は1,923百万円の増加)となった。

これは当社において前連結会計年度に実施した千葉工場改修工事費用等の支払799百万円及び保有有価証券資産の売却収入293百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は680百万円(前連結会計年度は3,306百万円の減少)となった。

これは当社において長期借入れの実施により4,650百万円の資金を調達した一方、社債の償還額5,152百万円、長期借入れ金の約定返済額889百万円により資金が減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりである。

製品の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁事業	16,908	103.4
鉄骨・その他事業	835	92.6
合計	17,743	102.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりである。

製品の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁事業	11,723	63.7	12,689	69.6
鉄骨・その他事業	640	72.9		
合計	12,363	64.1	12,689	66.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

- 2 当社は、当連結会計年度において、国土交通省、各公団公社及び各地方自治体等発注者から行政処分(指名停止措置)を受けている。
- 3 前連結会計年度に連結の範囲に含めていた上海松尾鋼結構有限公司については、当連結会計年度において出資比率が減少したことに伴い、損益計算書のみを連結しているため、当連結会計年度の数値のうち生産高、受注高及び販売高については同社の数値を含めているが、受注残高については含めていない。なお、これにより当連結会計年度末における鉄骨・その他事業の受注残高は269百万円減少している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁事業	17,256	96.9
	鉄骨・その他事業	1,107	157.8
	計	18,363	99.2
労働者派遣事業		1,962	146.6
賃貸倉庫事業		454	
合計		20,780	104.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
日本道路公団	2,979	15.0	国土交通省	3,220	15.5
国土交通省	2,037	10.3			

(注) 相手先別の販売実績の集計において、道路関係4公団(日本道路公団・首都高速道路公団・阪神高速道路公団・本州四国連絡橋公団)が平成17年10月1日に民営化し高速道路会社となり、事業を継承しているため、平成17年4月1日から平成17年9月30日までは道路公団に対する販売実績として、平成17年10月1日から平成18年3月31日までは高速道路会社に対する販売実績として集計している。

なお、日本道路公団及び同公団の事業を継承した東日本・中日本・西日本高速道路株式会社それぞれに対する、当連結会計年度の販売実績の合計は3,154百万円(15.2%)である。

- 不動産賃貸に関わる収益については従来営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて新たに「賃貸倉庫事業」として区分して売上高に計上している。なお、前連結会計年度においては、営業外収入(賃貸収入)として141百万円計上している。
- 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の実行

当社は、平成16年度から平成18年度までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画を策定・実行しており、最終年度である平成18年度においては、市場環境の変化に対応した受注体制の構築・固定費及び社外流出費の圧縮ならびに工場生産効率の向上に向けた取り組みの継続強化・新たな付加価値の創出・グループ会社の技術力と独自性を活かした事業の拡充を中心に、鋭意取り組んでいる。

なお、当社は、公共工事品質確保促進法の施行に伴う総合評価方式による入札の増加等、品質の向上に関わる提案及び施工能力が重視される状況に対応すること、当社の生産体制・状況に適合する工事を選択して採算性を向上させること、高い能力を有する現場配置技術者を確保しその育成を図ることが最大の課題と考え、平成17年9月に組織を改編、上記業務を総括する「企画管理室」を本社機構に配置し、受注に向けた取り組みを実施している。

(2) コンプライアンス体制の構築

当社は、国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団(現 東日本・中日本・西日本高速道路株式会社)が発注する鋼橋上部工事の入札において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除勧告を受けた。

当社はこのような事態に至った事実を重く受け止め、再発防止委員会の設置・独占禁止法遵守マニュアルの策定・自主行動基準の周知徹底等、再発防止に向けた取り組みを実施しており、今後、従業員教育の継続及び社内監査体制の強化に全社を挙げて取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主要事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、主に国土交通省及び地方自治体等官公庁からの発注に依存している。ここ数年の公共事業の抑制傾向の継続、また、先の独占禁止法違反の影響等で市場動向が不透明な中で、受注環境が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 主要原材料等の価格変動

当社グループの主要事業である鋼構造物事業において主要原材料である鋼材は、需要拡大による価格上昇が著しく、需給関係も逼迫している。鋼材価格の高騰が受注価格に反映されない場合、また、鋼材調達が長引くこと等により工程に遅れが生じる場合等、今後の動向次第で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 品質管理

当社グループは、施行した鋼構造物の品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 安全対策

当社グループは、工場製作・現場施行ともに万全の安全対策を講じているが、万が一事故が発生した場合、事故の直接的な影響に加え、当社グループの社会的信頼の失墜、各発注先からの指名停止処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業に係るリスク

当社グループのうち、持分法適用関連会社であるHAMILTON CONSTRUCTION COMPANY及び上海松尾鋼結構有限公司は、それぞれアメリカ及び中国で事業を展開している。海外事業においては、為替レートの変動によるリスクのほか、予期しない法律または規制の変更、テロ・紛争・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制

当社グループは、鋼構造物(橋梁・鉄骨)事業を営むにあたって建設業法(監督官庁：国土交通省)の規制を、また、労働者派遣事業を営むにあたって労働者派遣法(監督官庁：厚生労働省)の規制を受けている。現時点では事業運営上の支障をきたすような法的規制はないが、これらの法的規制が見直された等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 独占禁止法違反

当社は、先の独占禁止法違反に関して、現在東京高等裁判所において公判中である。当該公判の判決結果次第では、国土交通省等の発注者から行政処分を受ける可能性があり、また、違約金については請求見込額については特別損失に計上しているが追加の請求を受ける可能性がある。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業用倉庫の賃貸契約について

当連結会計年度において、当社は千葉工場の一部を改修した事業用倉庫について、平成17年9月15日に賃貸契約を締結した。

1. 賃貸の内容

(1)所在地	千葉県八千代市
(2)賃貸面積	敷地面積 45,834㎡ 延床面積 17,351㎡

2. 賃貸先

(1)名称	株式会社ダイワコーポレーション
(2)本店所在地	東京都品川区
(3)代表者	代表取締役 曾根 功

なお、平成17年9月16日より賃貸を開始した。

(2) 子会社出資金の売却について

当連結会計年度において、下記のとおり、当社は特定子会社上海松尾鋼結構有限公司について現地法人との間で共同出資ならびに出資持分の異動に関して合意し、平成17年9月9日に基本契約を締結した。

1. 共同出資及び出資持分を売却する相手先

(相手先)

(1)名称	深セン赤曉組合房屋有限公司
(2)住所	中国深セン市
(3)代表者の氏名	董事長 韓 桂茂
(4)事業の内容	鋼構造物製造業

(相手先)

(1)名称	赤湾発展(香港)有限公司
(2)住所	香港
(3)代表者の氏名	董事長 王 芬
(4)事業の内容	鋼構造物製造業

2. 当該売却の前後における当社所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主の議決権に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社の所有する議決権の数(出資額)	9,550千USドル	1,920千USドル
総株主の議決権(出資総額)	9,550千USドル	12,800千USドル
総株主の議決権に対する割合(出資比率)	100.0%	15.0%

なお、増資及び出資持分売却譲渡については、平成17年12月15日に完了した。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鋼構造物事業の研究開発を会社の将来を決定する重要な先行投資と考え、補修・補強技術の研究開発、省力化技術の研究開発、新タイプの橋梁の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

特に、少数主桁橋梁等に適用する高耐久性合成床版の開発を継続して行っており、施工実績を上げることができた。また、鋼床版の補修・補強技術である「鋼床版の疲労耐久性に関する共同研究」を土木研究所と共同で行っている。更には「複合ラーメン橋張出架設研究所」に参加し、山岳橋梁をターゲットとした橋梁の研究を行っている。

組織的には、技術部を核として各技術部門で分担し、大学や研究機関とも緊密な関係を保ちながら進めており、当連結会計年度に支出した研究開発費は27百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少した。

これは、現金預金が3,590百万円と前連結会計年度末に比べ849百万円減少したこと、未成工事支出金が1,728百万円と前連結会計年度末に比べ378百万円減少したこと、また、繰延税金資産203百万円を取り崩したことが主な要因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円減少した。

これは、当社千葉工場について467百万円の減損損失を計上したこと等により有形固定資産が16,244百万円と前連結会計年度末に比べ1,430百万円減少したこと、また、投資有価証券が時価上昇により2,577百万円と前連結会計年度末に比べ619百万円増加したことが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,034百万円減少した。

これは、前連結会計年度末に流動負債に計上していた1年以内償還予定の社債5,152百万円を償還したこと、また、未成工事受入金が1,163百万円と前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少したことが主な要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,497百万円増加した。

これは、当連結会計年度において新たに資金調達したことにより、社債が1,000百万円と前連結会計年度末に比べ500百万円、長期借入金が4,405百万円と前連結会計年度末に比べ3,737百万円、それぞれ増加したことが主な要因である。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は11,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ978百万円減少した。その主な内訳は、資本剰余金の減少額2,264百万円及び利益剰余金の増加額994百万円である。

資本剰余金については、当連結会計年度に実施した当社の損失処理により2,264百万円減少したことで、当連結会計年度末には1,739百万円となった。

また、利益剰余金については、前連結会計年度末は1,425百万円であったが、資本剰余金の取崩額を損失処理に充当したことにより2,264百万円増加したものの、当期純損失1,550百万円を計上したこと等により、当連結会計年度末は430百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載している。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、下記のとおり推移している。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	33.8%	35.2%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	22.6%	23.2%
債務償還年数	14.8年	16.0年	20.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	2.5	2.2

(算定方法)

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載している。

当社は、平成16年度から平成18年度までの3ヶ年を計画期間として策定した「新経営計画」を推進する中で、収益性の改善及び財務体質の強化を図っている。今後予想される厳しい経営環境下において永続的な生き残りをかけた戦略を展開し、グループ一丸となって業績の進展に努める所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は138百万円である。このうち主なものは、当社の生産設備維持によるものである。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
堺工場 (大阪府堺市)	鋼構造物事業	鋼構造物 生産設備	1,917	422	62	80,888	4,330	6,732	115
千葉工場 (千葉県八千代市)	鋼構造物事業 賃貸倉庫事業	鋼構造物 生産設備 及び 事業用倉庫	831 (427)	193 (16)	17 ()	91,245 (45,834)	4,902 (3,477)	5,945 (3,921)	65
本社 (大阪市西区)	鋼構造物事業 賃貸倉庫事業	その他設備	1,195 (824)	30 (20)	27 ()	828 ()	683 (471)	1,935 (1,316)	17

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 上記の帳簿価額及び土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外へ賃貸しており、内書きである。

(2) 国内子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,700,000
計	99,700,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を、定款に定めている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されている。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,397,346	33,397,346	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	33,397,346	33,397,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注) 1	234,000	28,134,191		4,398		3,509
平成15年7月31日 (注) 2		28,134,191		4,398	2,409	1,100
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	5,263,155	33,397,346	505	4,903	494	1,594

- (注) 1 発行済株式総数の減少数は、利益による自己株式の消却によるものである。
2 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
3 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	33	80	25	2	4,278	4,458	
所有株式数(単元)		9,811	1,306	4,610	1,338	3	16,257	33,325	72,346
所有株式数の割合(%)		29.45	3.92	13.83	4.01	0.01	48.78	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ30単元及び747株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,849	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,782	5.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号証券管理部内	1,140	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,075	3.22
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	800	2.40
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ	東京都品川区東品川二丁目3番14号(常代：シティバンク エヌ・エイ東京支店)	742	2.22
松尾橋梁友和会	大阪市西区西本町三丁目1番43号	639	1.91
シンクス株式会社	徳島市沖浜東三丁目15番	500	1.50
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	500	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	461	1.38
計		10,488	31.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,782千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 461千株

2 三井アセット信託銀行株式会社から平成17年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者	三井アセット信託銀行株式会社
保有株式数	1,675千株
株式保有割合	5.02%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,295,000	33,279	
単元未満株式	普通株式 72,346		
発行済株式総数	33,397,346		
総株主の議決権		33,279	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。なお、当該株式については、「議決権の数」には含めていない。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
松尾橋梁株式会社	大阪市西区西本町 三丁目1番43号	30,000		30,000	0.09
計		30,000		30,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、収益体質の確立と将来の事業展開に備えて内部留保充実の必要性を勘案して決定することにある。

言い換えれば、企業業績に裏付けられた成果配分として株主に対する配当を安定継続して行いながら、企業の将来発展に向けて製造設備、研究開発、更には新規分野などに投資を行うため内部留保にも努めることである。

しかし、諸般の事情により株主配当を行うに足る利益をあげることができず、誠に遺憾ながら無配を余儀なくされている。

当社としては、業績の回復に努めるとともに自己資本の充実を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保できるように全力で取り組む所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	265	211	491	355	275
最低(円)	180	123	153	201	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	214	225	246	238	221	241
最低(円)	200	205	210	202	180	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白 井 淳	昭和15年9月6日生	昭和39年3月 昭和63年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理副本部長兼経理部長 当社常務取締役経理本部長 当社常務取締役管理副本部長 当社常務取締役管理担当 当社専務取締役管理担当 当社代表取締役社長(現)	44
取締役	業務監査室担当 工事担当 上海松尾担当	西 宮 剛 志	昭和25年4月19日生	昭和49年3月 平成10年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月	当社入社 当社工事部長 当社執行役員工事担当 当社取締役執行役員業務監査室担当兼工事担当 当社取締役執行役員業務監査室担当兼工事担当兼上海松尾担当 当社取締役業務監査室担当兼工事担当兼上海松尾担当(現)	5
取締役 執行役員	生産技術担当 堺工場長	明 田 啓 史	昭和25年12月5日生	昭和49年3月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社設計部長 当社執行役員技術担当 当社取締役執行役員生産技術担当兼堺工場長(現)	3
取締役	東京本店担当 企画管理室担当 営業総括	兼 田 幹 雄	昭和25年9月24日生	昭和49年3月 平成13年9月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月	当社入社 当社西部橋梁営業部長 当社執行役員営業担当 当社取締役執行役員東京本店担当兼営業総括 当社取締役執行役員東京本店担当兼企画管理室担当兼営業総括 当社取締役東京本店担当兼企画管理室担当兼営業総括(現)	4
取締役 執行役員	管理担当 品質保証室担当	味 岡 憲 一	昭和30年4月14日生	昭和56年3月 平成14年9月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役執行役員管理担当兼原価管理室担当兼鉄構海外担当 当社取締役執行役員管理担当 当社取締役執行役員管理担当兼品質保証室担当(現)	6
取締役 執行役員	管理担当 経理部長	閑 上 進	昭和33年4月2日生	昭和56年3月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理担当兼経理部長 当社取締役執行役員管理担当兼経理部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		柏木俊樹	昭和25年6月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年9月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員管理副本部長 平成16年5月 当社執行役員鉄構担当兼管理担当 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	11
監査役		柳庸夫	昭和8年6月11日生	昭和59年6月 大阪府副知事 平成2年6月 大阪府都市開発株式会社代表取締役社長 平成9年6月 大阪府都市開発株式会社取締役相談役 平成10年6月 財団法人地方行政総合研究センター会長(現) 平成13年6月 当社監査役(現)	7
監査役		白石成人	昭和8年2月7日生	昭和50年10月 京都大学教授(工学博士) 平成8年4月 京都大学名誉教授 平成14年6月 当社監査役(現)	5
計					86

(注) 1 監査役 柳 庸夫及び白石 成人は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
勝間 甚之丞	昭和3年10月4日生	昭和22年12月 大阪財務局入局 昭和60年7月 大阪国税局港税務署長 昭和61年7月 大阪国税局退官 昭和61年9月 税理士登録 勝間甚之丞税理士事務所開設(現)	

(注) 1 勝間甚之丞氏は、当社と顧問契約を締結している。

2 勝間甚之丞氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

- 3 当社では、執行業務での意思決定の迅速化と円滑な推進を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は6名で構成されており、上記取締役兼任の3名(明田 啓史、味岡 憲一、関上 進)及び以下の3名である。

役名	職名	氏名
執行役員	品質保証室担当兼技術担当	井上 義博
執行役員	工事担当	望月 督夫
執行役員	営業担当兼東部営業部長	浜島 伸治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と考えており、企業としての社会的な使命と責任を認識し、継続的な成長・発展により、企業価値の向上を目指している。

また、その基盤は経営陣と従業員の倫理感にあると考え、コンプライアンス体制の確立及び適切な運用を推進するとともに、企業理念及び倫理方針について周知徹底している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度による経営管理体制を基本としている。

(取締役会)

取締役会は毎月開催し、取締役6名(うち社外取締役0名)で構成され、監査役からの指摘事項を踏まえ、経営の基本方針、重要事項など企業の業務執行を決定している。

(監査役会)

監査役会は毎月開催し、監査役(非常勤監査役を含む)3名(うち社外監査役2名)で構成され、適正な事業活動の維持・確保のための具体的な意見具申を行っている。

各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通して、業務活動全般に亘り監査を実施している。また、監査の実効性を高めるために、業務監査室及び会計監査人から監査の方法及び結果についての報告を受けており、適宜意見交換を行っている。

(経営推進会議)

経営活動を有効に推進する目的をもって、経営の基本方針及び諸施策を迅速かつ適切な樹立及び管理・営業・技術・生産・工事・鉄構の各担当グループにおける方針及び施策等重要事項の審議を実施する経営推進会議を設置している。取締役及び社長が指名した執行役員等を構成員とし、原則月1回開催している。

(業務執行会議)

業務執行を迅速かつ円滑に運営する目的をもって、経営施策の実施機関及び業務執行に関する全社的な調整機関として、業務執行会議を設置している。管理・営業・技術・生産・工事・鉄構の各担当グループを総括する執行役員を中心として構成されており、必要に応じて適宜開催している。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会・業務監査室及び内部通報制度の設置、法的諸問題に迅速に対応するため複数の弁護士との契約締結、監査役会と業務監査室及び会計監査人との連携の強化等、内部統制に係る社内体制の整備を図るとともに、企業理念及び倫理方針に基づいた行動基準を制定し、これに則り、コンプライアンス委員会が主幹となり社内教育を実施している。

当社が設置している会社の機関は下記のとおりである。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、担当取締役を委員長とし、委員長が指名した副委員長及び社内委員、法務担当取締役、顧問弁護士、労働組合委員長及び陪席監査役で構成されている。同委員会では、業務監査室及び内部通報制度により通報されたコンプライアンス上の問題点を公正に審議し、その結果を取締役会及び監査役会に提言・勧告等を行っている。

(業務監査室)

業務監査室は、内部監査規程の推進部門として、専従スタッフ3名で構成されている。同室で

は、経営諸活動全般に亘る管理・運営の制度及び業務遂行状況を合法性及び合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づき情報の提供ならびに助言・提言を取締役会に行うとともに、必要に応じて各部門に指示・勧告・指導を行っている。

(内部通報制度)

当社は、社内告発の奨励制度として社内通報制度を制定している。同制度においては、通報専用窓口を設けるとともに、公益通報者保護法に基づき通報者の保護を行っている。

会計監査の状況

新日本監査法人と監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて外部監査が実施されている。なお、当事業年度における監査体制については、次のとおりである。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

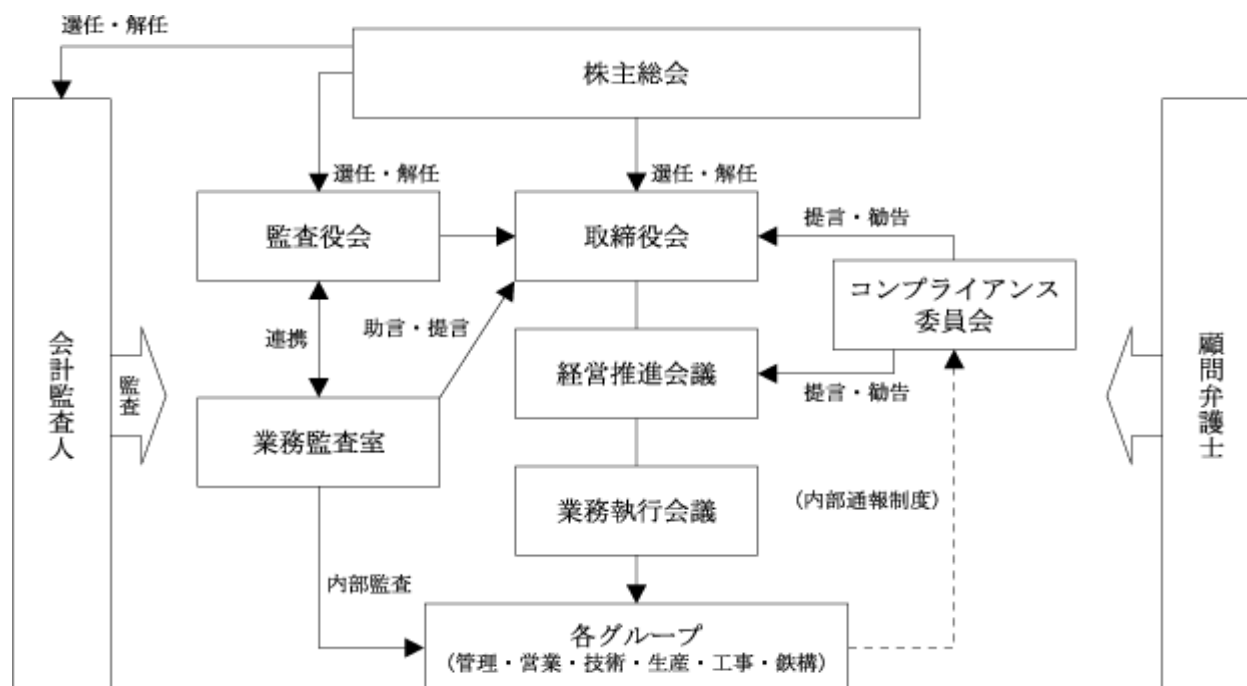
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	阿部 修二	新日本監査法人	21年 (注)
業務執行社員	増田 豊		8年 (注)

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士10名 会計士補7名

以上の当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりである。



(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はいないが、監査役3名のうち2名は社外監査役である。当社と社外監査役2名との間には、利害関係はない。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底を図るために平成16年6月10日に「企業理念」を策定、それに基づき、法令や社員規程等の遵守及び企業倫理の徹底を常に意識した行動をとることを定めた「倫理方針」を決定した。更には、平成16年9月9日に当社グループ構成員一人一人が守るべき行動規範として「自主行動基準」を決定している。

当事業年度においては、第2事業の状況 3対処すべき課題に記載のとおり、当社は独占禁止法違反を重く受け止め、再発防止委員会の設置・独占禁止法遵守マニュアルの策定・自主行動基準の周知徹底等、再発防止に向けた取り組みを実施してきた。今後においても、従業員教育の継続及び社内監査体制の強化に全社を挙げて取り組んでいく。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	72	5	27	14	99

(注) 1 上記の取締役9名には平成17年6月20日付で辞任した取締役2名ならびに平成17年6月29日付で辞任した取締役1名及び退任した取締役1名を、また、監査役5名には平成17年5月20日付で辞任した監査役1名を、それぞれ含んでいる。なお、当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は4名である。

2 役員報酬は、平成5年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額200万円(月額)及び平成6年6月29日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額400万円(月額)の範囲内で支給している。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1600万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	4,440		3,590	
2 受取手形及び 完成工事未収入金等	1	7,826		7,819	
3 有価証券		5		5	
4 未成工事支出金		2,106		1,728	
5 材料貯蔵品		84		37	
6 繰延税金資産		203			
7 その他		965		450	
貸倒引当金		20		20	
流動資産合計		15,611	43.6	13,611	41.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	10,380		9,878	
減価償却累計額		5,547	4,833	5,659	4,219
(2) 機械装置及び運搬具		7,265		6,801	
減価償却累計額		6,172	1,093	6,006	795
(3) 工具器具及び備品		1,098		1,041	
減価償却累計額		925	173	923	118
(4) 貸与資産		1,142		1,095	
減価償却累計額		839	303	791	303
(5) 土地	1,3	11,271		10,791	
(6) 建設仮勘定		0		15	
有形固定資産合計		17,674	49.4	16,244	49.1
2 無形固定資産		234	0.7	202	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,958		2,577	
(2) 長期貸付金		102		198	
(3) その他	1,2	404		363	
貸倒引当金		215		118	
投資その他の資産合計		2,249	6.3	3,020	9.2
固定資産合計		20,158	56.4	19,467	58.9
資産合計		35,769	100.0	33,079	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,304		5,280	
2	1,5	1,611		1,427	
3		5,152			
4		64		43	
5		2,521		1,163	
6		154		98	
7		33		143	
8		1,442		2,091	
		流動負債合計	45.5	10,249	31.0
固定負債					
1		500		1,000	
2	1	667		4,405	
3		64		522	
4	3	3,629		3,452	
5		1,725		1,694	
6		90		100	
		固定負債合計	18.7	11,174	33.8
		負債合計	64.2	21,424	64.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.6	58	0.1
(資本の部)					
	4	資本金	13.7	4,903	14.8
		資本剰余金	11.2	1,739	5.3
		利益剰余金	4.0	430	1.3
	3	土地再評価差額金	13.6	4,583	13.9
		その他有価証券評価差額金	0.8	797	2.4
		為替換算調整勘定	0.1	7	0.0
	4	自己株式	0.0	6	0.0
		資本合計	35.2	11,596	35.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	33,079	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			19,854	100.0	20,780	100.0	
売上原価			17,211	86.7	18,394	88.5	
売上総利益			2,643	13.3	2,386	11.5	
販売費及び一般管理費	1,2		2,586	13.0	2,264	10.9	
営業利益			56	0.3	121	0.6	
営業外収益							
1 受取利息		7			4		
2 受取配当金		21			16		
3 投資有価証券売却益		3			8		
4 賃貸収入		141					
5 為替差益					90		
6 連結調整勘定償却額					8		
7 持分法による投資利益		86			50		
8 その他		33	292	1.5	29	209	1.0
営業外費用							
1 支払利息		199			157		
2 社債発行費		14			21		
3 賃貸費用		72					
4 前受金保証料		16			10		
5 シンジケートローン 手数料					17		
6 為替差損		18					
7 その他		18	338	1.7	20	227	1.1
経常利益			10	0.1		103	0.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		822			25		
2 貸倒引当金戻入益		1			46		
3 ゴルフ会員権売却益					21		
4 その他		0	824	4.1	7	100	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	271			3		
2 固定資産除却損	4	11			15		
3 貸倒引当金繰入額		172			33		
4 関係会社出資金売却損					203		
5 減損損失	5				467		
6 課徴金及び違約金等					843		
7 工場再編費用	6	1,056					
8 事業整理損	7	424			9		
9 退職給付費用	8	320					
10 過年度工事調査補修費	9	163			15		
11 役員退職年金解約損		33					
12 ゴルフ会員権評価損		0			0		
13 役員退職慰労金		2			2		
14 その他		22	2,478	12.5	62	1,657	8.0
税金等調整前 当期純損失			1,643	8.3		1,453	7.0
法人税、住民税 及び事業税		32			32		
法人税等調整額		292	324	1.6	159	192	1.0
少数株主損失			61	0.3		95	0.5
当期純損失			1,907	9.6		1,550	7.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,509		4,004
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の 権利行使による 資本剰余金増加高		494			
2 自己株式処分差益		0	494		
資本剰余金減少高					
1 資本準備金減少差益 取崩額				2,264	2,264
資本剰余金期末残高			4,004		1,739
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			66		1,425
利益剰余金増加高					
1 資本準備金減少差益 取崩額				2,264	
2 土地再評価差額金 取崩額		548		270	
3 連結子会社増加による 利益剰余金増加高			548	10	2,544
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		1,907	1,907	1,550	1,550
利益剰余金期末残高			1,425		430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,643	1,453
減価償却費		612	611
減損損失			467
退職給付引当金の増減額		711	41
貸倒引当金の増減額		52	96
受取利息及び受取配当金		28	21
支払利息		199	157
投資有価証券売却損益		825	28
売上債権の増減額		1,103	73
たな卸資産の増減額		1,676	321
仕入債務の増減額		202	68
未払消費税等の増減額		403	113
還付消費税等の増減額			388
未成工事受入金の増減額		120	1,367
有形固定資産売却損益		271	
工場再編費用		413	
特別退職金		296	
関係会社出資金売却損益			203
課徴金及び違約金等			843
その他		310	408
小計		1,000	500
利息及び配当金の受取額		28	22
利息の支払額		200	154
特別退職金の支払額		296	
法人税等の支払額		36	32
営業活動によるキャッシュ・フロー		496	335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		113	799
有形固定資産の売却による収入		973	14
投資有価証券の取得による支出		1	1
投資有価証券の売却による収入		1,128	293
貸付けの実行による支出		51	3
貸付金の回収による収入		81	6
定期預金の預け入れによる支出		77	80
定期預金の払い出しによる収入			160
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による減少額			57
少数株主からの関係会社株式の 取得による支出			59
その他		15	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,923	492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,387	149
長期借入れによる収入			4,650
長期借入金の返済による支出		902	889
新株予約権付社債発行による収入		985	
社債発行による収入			478
社債償還による支出			5,152
少数株主からの払込による収入			384
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,306	680
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	25
現金及び現金同等物の増減額		881	811
現金及び現金同等物の期首残高		5,244	4,363
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			39
現金及び現金同等物の期末残高		4,363	3,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 松尾エンジニアリング(株) 上海松尾鋼結構有限公司 (株)ホホエミー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイティーティー 松尾興産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等合計額のうち持分に見合う額の合計額が、当社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等合計額のうち持分に見合う額の合計額に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 松尾エンジニアリング(株) (株)ホホエミー 松尾興産(株)</p> <p>松尾興産(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、上海松尾鋼結構有限公司については、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたが、当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイティーティー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である HAMILTON CONSTRUCTION COMPANYに持分法を適用している。なお、非連結子会社(株)アイティーイー、松尾興産(株)他)及び上記以外の関連会社については、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等合計額のうち持分に見合う額の合計額が、当社と連結子会社の当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等合計額のうち持分に見合う額の合計額に対していずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>関連会社である HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY及び上海松尾鋼結構有限公司に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>上海松尾鋼結構有限公司については、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたが、当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末の投資勘定について持分法を適用している。</p> <p>なお、非連結子会社(株)アイティーイー他)及び上記以外の関連会社については、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額の合計額等に対していずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海松尾鋼結構有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>なお、当連結会計年度において損益計算書のみ連結している上海松尾鋼結構有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>3 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異はない。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。 売上高のうち、工事進行基準により計上した金額は12,717百万円である。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>3 工事損失引当金 当社及び連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。 売上高のうち、工事進行基準により計上した金額は13,228百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...長期借入金 ・ヘッジ手段...通貨スワップ ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>3 ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本に対し、為替相場の変動リスクを回避し、円貨によるキャッシュ・フローを固定するため、通貨スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜き方式による。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、在外持分法適用会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っているが、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に一括償却している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到達する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、売上高の計上において、従来「工期1年以上かつ請負金額が5億円以上(国内連結子会社は1億円以上)で工事進捗率は20%以上の工事」に工事進行基準を採用していたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続するものと見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より「工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更した。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は1,883百万円、営業利益及び経常利益は325百万円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純損失は325百万円少なく計上されている。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は467百万円、当期純損失は290百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当連結会計年度よりそれぞれ売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、当社の千葉工場の一部を事業用倉庫に改修し当連結会計年度より賃貸したことにより、今後、不動産収入の金額の重要性が増すと見込まれ、より適正な損益区分とするために行うものである。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は235百万円、売上総利益及び営業利益は103百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金1,389百万円(うち短期借入金758百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,748百万円</td> </tr> </table> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券(大阪市公債)9百万円及び投資その他の資産のその他(差入保証金)22百万円を、大阪市に差し入れている。 <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;">4,861百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、274百万円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p>	現金預金(定期預金)	27百万円	建物	67百万円	土地	3,366百万円	投資有価証券	286百万円	計	3,748百万円	投資有価証券(株式)	329百万円	4,861百万円	<p>1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金5,130百万円(うち短期借入金830百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,144百万円</td> </tr> </table> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券(大阪市公債)9百万円及び投資その他の資産のその他(差入保証金)22百万円を、大阪市に差し入れている。 <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;">4,737百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	121百万円	建物	1,943百万円	土地	9,916百万円	投資有価証券	162百万円	計	12,144百万円	投資有価証券(株式)	326百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	105百万円	4,737百万円
現金預金(定期預金)	27百万円																												
建物	67百万円																												
土地	3,366百万円																												
投資有価証券	286百万円																												
計	3,748百万円																												
投資有価証券(株式)	329百万円																												
4,861百万円																													
受取手形及び 完成工事未収入金	121百万円																												
建物	1,943百万円																												
土地	9,916百万円																												
投資有価証券	162百万円																												
計	12,144百万円																												
投資有価証券(株式)	326百万円																												
投資その他の資産のその他(出資金)	105百万円																												
4,737百万円																													

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,857株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,397,346株である。</p> <p>6 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイティーティー</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)たちかわ風力発電研究所</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">紫雲寺風力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </table>	(株)アイティーティー	32百万円	(株)たちかわ風力発電研究所	5百万円	紫雲寺風力発電(株)	253百万円	計	290百万円	<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 30,747株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,397,346株である。</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイティーティー</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">紫雲寺風力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table> <p>鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団(現 東日本・中日本・西日本高速道路株式会社)から違約金の請求を受ける可能性がある。当社は、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、連結財務諸表に計上していない。</p>	コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	当連結会計年度末借入残高	百万円	当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	(株)アイティーティー	28百万円	紫雲寺風力発電(株)	226百万円	計	254百万円
(株)アイティーティー	32百万円																				
(株)たちかわ風力発電研究所	5百万円																				
紫雲寺風力発電(株)	253百万円																				
計	290百万円																				
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円																				
当連結会計年度末借入残高	百万円																				
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円																				
(株)アイティーティー	28百万円																				
紫雲寺風力発電(株)	226百万円																				
計	254百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 54百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、当社が保有していた遊休不動産(土地)を売却したことにより発生したものである。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物及び備品の除却によるものである。</p>	役員報酬	147百万円	従業員給料手当	1,000百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	82百万円	法定福利費	132百万円	通信交通費	298百万円	租税公課	56百万円	減価償却費	76百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 27百万円</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、貸与資産の売却によるものである。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、備品の除却によるものである。なお、固定資産除却損には当社工場建屋の解体費用を含んでいる。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-right: 10px;">場所</td><td>千葉工場 (千葉県八千代市)</td></tr> <tr><td>用途</td><td>鋼構造物生産設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物</td></tr> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。</p> <p>上記工場については、営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に467百万円計上した。その内訳は、土地446百万円、建物20百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき算定している。</p>	役員報酬	152百万円	従業員給料手当	788百万円	賞与引当金繰入額	48百万円	退職給付費用	60百万円	法定福利費	117百万円	通信交通費	253百万円	租税公課	46百万円	減価償却費	69百万円	場所	千葉工場 (千葉県八千代市)	用途	鋼構造物生産設備	種類	土地・建物
役員報酬	147百万円																																						
従業員給料手当	1,000百万円																																						
賞与引当金繰入額	58百万円																																						
退職給付費用	82百万円																																						
法定福利費	132百万円																																						
通信交通費	298百万円																																						
租税公課	56百万円																																						
減価償却費	76百万円																																						
役員報酬	152百万円																																						
従業員給料手当	788百万円																																						
賞与引当金繰入額	48百万円																																						
退職給付費用	60百万円																																						
法定福利費	117百万円																																						
通信交通費	253百万円																																						
租税公課	46百万円																																						
減価償却費	69百万円																																						
場所	千葉工場 (千葉県八千代市)																																						
用途	鋼構造物生産設備																																						
種類	土地・建物																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 工場再編費用は、当社の生産拠点の一つである千葉工場の再編に伴い発生した損失であり、同工場の労務費・管理人件費及び間接原価のうち通常操業度を著しく下回る非原価相当額の異常操業度損失661百万円、改修工事による建物及び機械装置等の解体費及び除却損394百万円を計上している。</p> <p>7 事業整理損は、不採算事業の撤退・縮小に伴い発生した損失であり、事業の整理による未成工事支出金及び在庫資産整理損278百万円、同事業に係る債権の見直しによる損失130百万円、撤退に伴う人件費等諸経費15百万円を計上している。</p> <p>8 退職給付費用は、当社における大量退職に伴い発生した割増退職金等であり、その内訳は、管理職の処遇の改訂を実施したことによるもの123百万円、希望退職実施によるもの197百万円である。</p> <p>9 過年度工事調査補修費は、過年度の決算工事における大規模な調査補修に係る費用であり、その内訳は、来島海峡大橋取付高架橋の調査補修費146百万円、落橋防止装置等に係るアンカーボルトの調査補修費17百万円である。</p>	<p>7 事業整理損は、不採算事業の撤退・縮小に伴い発生した損失であり、事業の整理に伴い発生した諸経費を計上している。</p> <p>9 過年度工事調査補修費は、過年度の決算工事における大規模な調査補修に係る費用であり、落橋防止装置等に係るアンカーボルトの調査補修費を計上している。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,363百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,440百万円	担保提供している定期預金	27百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	4,363百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,590百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,590百万円	現金及び現金同等物	3,590百万円				
現金預金勘定	4,440百万円																
担保提供している定期預金	27百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50百万円																
現金及び現金同等物	4,363百万円																
現金預金勘定	3,590百万円																
現金及び現金同等物	3,590百万円																
<p>(2) 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	505百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	494百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,000百万円	<p>(2) 当連結会計年度に出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">上海松尾鋼結構有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上海松尾鋼結構有限公司は、平成17年12月15日に当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外している。</p>	流動資産	344百万円	固定資産	592百万円	資産合計	937百万円	流動負債	232百万円	負債合計	232百万円
新株予約権の行使による 資本金増加額	505百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	494百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,000百万円																
流動資産	344百万円																
固定資産	592百万円																
資産合計	937百万円																
流動負債	232百万円																
負債合計	232百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	28	17	10	機械装置及び 運搬具	14	9	5
工具器具及び 備品	122	86	35	工具器具及び 備品	117	70	47
合計	150	104	46	合計	132	80	52
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24百万円	1年内			22百万円
1年超			21百万円	1年超			30百万円
合計			46百万円	合計			52百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35百万円	支払リース料			32百万円
減価償却費相当額			35百万円	減価償却費相当額			32百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	872	1,377	505
債券	8	9	0
小計	881	1,387	506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	40	8
債券	10	9	0
小計	59	50	8
合計	940	1,438	497

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,240	825	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5
非上場株式(店頭売買株式を除く)	190
合計	195

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等		9	
社債		9	
合計		19	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	717	2,039	1,322
債券	8	9	0
小計	726	2,048	1,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	10	9	0
小計	10	9	0
合計	736	2,058	1,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
280	33	5

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5
非上場株式	191
合計	196

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等		9	
社債		9	
合計		19	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本の円貨を固定するため通貨スワップ取引を利用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。

上記のヘッジ対象とヘッジ手段は、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

契約の相手方は主要金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと考えている。

当該社債及び借入金の調達は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本の円貨を固定するため通貨スワップ取引を利用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。

上記のヘッジ対象とヘッジ手段は、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

契約の相手方は主要金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと考えている。

当該社債及び借入金の調達は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。当社については、平成7年7月より、定年後の退職年金を対象とした適格退職年金制度に加え、15年以上勤続者の退職金の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	2,202百万円	2,082百万円
ロ 年金資産	252百万円	254百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,949百万円	1,828百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	224百万円	133百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,725百万円	1,694百万円
チ 前払年金費用	百万円	百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,725百万円	1,694百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	149百万円	122百万円
ロ 利息費用	59百万円	41百万円
ハ 期待運用収益	4百万円	3百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	51百万円	39百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	百万円
ト 割増退職金等	320百万円	百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	575百万円	199百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.45%	1.45%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	年	年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損否認</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に 係るもの</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	61百万円	進行基準工事欠損否認	33百万円	繰越欠損金	234百万円	その他	48百万円	計	378百万円	評価性引当額	42百万円	計	336百万円	退職給付引当金超過額	636百万円	有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	80百万円	貸倒引当金繰入超過額	83百万円	繰越欠損金	2,136百万円	その他	69百万円	計	3,006百万円	評価性引当額	3,006百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	336百万円	その他有価証券評価差額に 係るもの	196百万円	繰延税金負債 合計	196百万円	繰延税金資産の純額	203百万円	繰延税金負債の純額	64百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損否認</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込計上否認</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権等 評価損否認</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,378百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,378百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に 係るもの</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	38百万円	進行基準工事欠損否認	55百万円	違約金請求見込計上否認	129百万円	工事損失引当金	56百万円	その他	18百万円	計	298百万円	評価性引当額	298百万円	計	百万円	退職給付引当金	669百万円	有価証券及びゴルフ会員権等 評価損否認	151百万円	貸倒引当金繰入超過額	44百万円	土地減損損失累計額	176百万円	繰越欠損金	2,255百万円	その他	80百万円	計	3,378百万円	評価性引当額	3,378百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額に 係るもの	522百万円	繰延税金負債 合計	522百万円	繰延税金資産の純額	百万円	繰延税金負債の純額	522百万円
賞与引当金	61百万円																																																																																				
進行基準工事欠損否認	33百万円																																																																																				
繰越欠損金	234百万円																																																																																				
その他	48百万円																																																																																				
計	378百万円																																																																																				
評価性引当額	42百万円																																																																																				
計	336百万円																																																																																				
退職給付引当金超過額	636百万円																																																																																				
有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	80百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	83百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,136百万円																																																																																				
その他	69百万円																																																																																				
計	3,006百万円																																																																																				
評価性引当額	3,006百万円																																																																																				
計	百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	336百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額に 係るもの	196百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	196百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	203百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	64百万円																																																																																				
賞与引当金	38百万円																																																																																				
進行基準工事欠損否認	55百万円																																																																																				
違約金請求見込計上否認	129百万円																																																																																				
工事損失引当金	56百万円																																																																																				
その他	18百万円																																																																																				
計	298百万円																																																																																				
評価性引当額	298百万円																																																																																				
計	百万円																																																																																				
退職給付引当金	669百万円																																																																																				
有価証券及びゴルフ会員権等 評価損否認	151百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	44百万円																																																																																				
土地減損損失累計額	176百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,255百万円																																																																																				
その他	80百万円																																																																																				
計	3,378百万円																																																																																				
評価性引当額	3,378百万円																																																																																				
計	百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額に 係るもの	522百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	522百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	522百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鋼構造物事業 (百万円)	労働者派遣事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,515	1,338	19,854	-	19,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41	41	(41)	-
計	18,515	1,380	19,896	(41)	19,854
営業費用	18,482	1,356	19,839	(41)	19,797
営業利益	33	23	56	-	56
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	32,536	366	32,903	2,866	35,769
減価償却費	612	0	612	-	612
資本的支出	558	1	559	-	559

(注) 1. 当連結会計年度より、営業利益に占める労働者派遣事業の割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を開示している。

2. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっている。

3. 各事業区分の主な内容

(1) 鋼構造物事業 橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等

(2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,872百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等である。

5. 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、売上高の計上において、当連結会計年度より工事進行基準を適用する範囲を変更している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、鋼構造物事業の売上高は1,883百万円、営業利益は325百万円、それぞれ多く計上されている。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鋼構造物事業 (百万円)	労働者派遣事業 (百万円)	賃貸倉庫事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,363	1,962	454	20,780		20,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		42	32	74	(74)	
計	18,363	2,004	487	20,855	(74)	20,780
営業費用	18,349	1,985	398	20,733	(74)	20,658
営業利益	13	18	89	121		121
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	23,377	479	5,468	29,325	3,753	33,079
減価償却費	518	0	92	611		611
減損損失	467			467		467
資本的支出	136	2		138		138

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等
- (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
- (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,762百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等である。

4. 会計方針の変更

- (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、鋼構造物事業の営業費用(減価償却費)が減少しているが、その影響額は軽微である。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していた不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用を、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更した。
この変更は、当社の千葉工場の一部を事業用倉庫に改修し当連結会計年度より賃貸したことにより、今後、不動産収入の金額の重要性が増すと見込まれ、より適正な損益区分とするために行うものである。
この変更に伴い、当連結会計年度より事業の種類別セグメントについて、新たに「賃貸倉庫事業」を区分した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

1 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

2 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

3 子会社等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

4 兄弟会社等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円81銭	1株当たり純資産額	347円54銭
1株当たり当期純損失	65円00銭	1株当たり当期純損失	46円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,907	1,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,907	1,550
期中平均株式数(株)	普通株式 29,348,106	普通株式 33,368,775

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の鋼橋に関する取引に関して、当社社員が平成17年5月26日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する取引(独占禁止法)」違反(不当な取引制限)容疑で東京高等検察庁に逮捕されたことにより、当社は平成17年5月31日付で国土交通省から行政処分(指名停止措置)を受け、その後、日本道路公団及び各地方自治体等の発注者からも同様の行政処分を受けた。更に、当社は、同容疑で平成17年6月15日に東京高等検察庁に起訴された。</p> <p>これにより、当社の橋梁受注金額が減少することが予想される。更に今後、当社が公正取引委員会からの排除勧告及び課徴金納付命令を受けた場合には、損失が発生することとなる。しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではない。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
松尾橋梁株式会社	第1回 無担保社債	平成13年 2月13日	500		社債利率 年1.04% 保証料率 年0.25%	無担保 社債	平成18年 2月13日	転換社債償還 資金 設備資金
	米ドル建 銀行保証付 変動利付債 (注)1	平成13年 2月22日	4,652 〔40,000千US\$〕	〔 千US\$〕	年2.02%	無担保 社債	平成18年 2月22日	転換社債償還 資金 設備資金
	第2回 無担保社債	平成15年 3月24日	500	500	社債利率 年0.53% 保証料率 年0.5%	無担保 社債	平成20年 3月24日	運転資金
	第3回 無担保社債	平成18年 2月28日		500	社債利率 年1.35% 保証料率 年0.5%	無担保 社債	平成23年 2月28日	運転資金
計			5,652 〔40,000千US\$〕	1,000 〔 千US\$〕				

(注) 1 当該社債は外国において発行したものであるため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔 〕内に付記している。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500			500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	736	530	2.389	
1年以内に返済予定の長期借入金	874	897	2.345	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	667	4,405	2.837	平成19年4月 ~平成23年1月
計	2,279	5,832		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	880	730	730	2,065

(2) 【その他】

当社は、国土交通省3地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」に違反する行為があったとして平成17年6月15日に東京高等検察庁に起訴されており、これに関する公判が東京高等裁判所において継続中である。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	3,683		2,846	
2 受取手形	1	139		115	
3 完成工事未収入金	1	5,607		6,056	
4 有価証券		5		5	
5 未成工事支出金		1,626		1,228	
6 材料貯蔵品		10		14	
7 未収入金	2	683		221	
8 短期貸付金	2	180		185	
9 前払費用	2	13		80	
10 繰延税金資産		183			
11 その他		155		149	
流動資産合計		12,288	39.3	10,902	36.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,660		6,645	
減価償却累計額		3,445	3,215	3,604	3,040
(2) 構築物		2,960		2,976	
減価償却累計額		1,820	1,140	1,908	1,068
(3) 機械装置		5,086		5,092	
減価償却累計額		4,341	745	4,449	643
(4) 車両運搬具		190		191	
減価償却累計額		179	11	176	14
(5) 工具器具		461		463	
減価償却累計額		398	63	415	47
(6) 備品		445		447	
減価償却累計額		371	73	385	61
(7) 土地	1,3		11,128		10,681
(8) 建設仮勘定			0		4
有形固定資産合計		16,377	52.4	15,561	52.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			72		44
(2) 施設利用権			143		139
無形固定資産合計			216		183
			0.7		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,603		2,203	
(2) 関係会社株式		484		548	
(3) 関係会社出資金		0		0	
(4) 長期貸付金				100	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		22		19	
(6) 関係会社長期貸付金		382		79	
(7) 長期前払費用		4		37	
(8) 差入保証金	1	98		98	
(9) その他		228		56	
貸倒引当金		444		113	
投資その他の資産合計		2,380	7.6	3,030	10.2
固定資産合計		18,973	60.7	18,776	63.3
資産合計		31,262	100.0	29,678	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,268		1,876	
2	2	2,301		1,810	
3	6			50	
4	1	733		830	
5		5,152			
6	2	738		1,053	
7		23		27	
8		48		31	
9		1,828		684	
10		607		848	
11		100		44	
12		13		141	
13		9			
14	2	12		29	
流動負債合計		12,836	41.1	7,427	25.0
固定負債					
1		500		1,000	
2	1	630		4,300	
3		60		507	
4	3	3,629		3,452	
5		1,649		1,614	
6		109			
7		4		4	
8	2	55		62	
固定負債合計		6,638	21.2	10,940	36.9
負債合計		19,475	62.3	18,367	61.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	4	4,903	15.7	4,903	16.5
資本準備金					
1		1,594		1,594	
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		2,409		145	
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		4,004	12.8	1,739	5.9
利益剰余金					
1					
任意積立金					
別途積立金		306			
2		2,570		686	
利益剰余金合計		2,264	7.2	686	2.3
土地再評価差額金		4,853	15.5	4,583	15.4
その他有価証券評価差額金		294	0.9	775	2.6
自己株式		5	0.0	6	0.0
資本合計		11,787	37.7	11,310	38.1
負債・資本合計		31,262	100.0	29,678	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			13,537	100.0	14,448	100.0	
完成工事原価	11		11,531	85.2	12,708	88.0	
完成工事総利益			2,006	14.8	1,740	12.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		97			99		
2 従業員給料手当		711			468		
3 賞与引当金繰入額		42			17		
4 退職給付費用		69			46		
5 法定福利費		86			70		
6 福利厚生費		21			15		
7 修繕維持費		11			11		
8 事務用品費		33			28		
9 通信交通費		180			130		
10 動力用水光熱費		15			12		
11 調査研究費		29			17		
12 広告宣伝費		10			4		
13 交際費		68			39		
14 寄付金		1			0		
15 賃借料		89			83		
16 減価償却費		55			46		
17 租税公課		46			39		
18 保険料		1			0		
19 諸会費		33			22		
20 会議費		9			6		
21 営業設計費		166			102		
22 消耗品費		0			0		
23 雑費		47	1,831	13.5	58	1,407	9.7
営業利益			175	1.3		333	2.3
営業外収益							
1 受取利息	11	6			13		
2 受取配当金	11	25			24		
3 投資有価証券売却益		3					
4 貸貸収入	11	141					
5 為替差益		6			18		
6 雑収入	11	25	210	1.5	32	89	0.6
営業外費用							
1 支払利息		62			36		
2 社債利息		105			95		
3 社債発行費		14			21		
4 シンジケートローン 手数料					17		
5 貸貸費用		72					
6 前受金保証料		14			7		
7 雑支出		17	287	2.1	20	199	1.4
経常利益			98	0.7		222	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		822		25		
2 貸倒引当金戻入益				278		
3 債務保証損失引当金 戻入益				109		
4 その他		822	6.1	20	3.0	
特別損失						
1 固定資産売却損	2	271				
2 固定資産除却損	3	9		15		
3 貸倒引当金繰入額	4	404		33		
4 債務保証損失引当金 繰入額	5	109				
5 関係会社株式評価損		500				
6 関係会社出資金評価損		469				
7 減損損失	6			467		
8 課徴金及び違約金等				843		
9 工場再編費用	7	1,056				
10 事業整理損	8	507		78		
11 退職給付費用	9	320				
12 過年度工事調査補修費	10	146				
13 役員退職年金解約損		33				
14 ゴルフ会員権評価損		0		0		
15 その他		18	3,847	14	1,452	10.0
税引前当期純損失			2,926		795	5.5
法人税、住民税 及び事業税		22		21		
法人税等調整額		170	192	139	161	1.1
当期純損失			3,119		956	6.6
土地再評価差額金取崩額			548		270	
当期末処理損失			2,570		686	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,502	21.7	2,870	22.9
労務費		946	8.2	980	7.8
外注費		5,517	47.8	6,339	50.6
経費		2,551	22.2	2,221	17.7
(うち人件費)		(738)	(6.4)	(711)	(5.7)
工事損失引当金繰入額		13	0.1	127	1.0
完成工事原価		11,531	100.0	12,539	100.0

(注) 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、完成後の事後計算を行っている。直接材料費、直接労務費、外注費及び直接経費については、その区分に従って個々の工事の実際発生額を集計し、間接材料費、間接労務費及び間接経費については、期間発生額を完成工事、未成工事及び建設仮勘定(自家設備)の直接時間数の比率をもって配賦している。

なお、前事業年度については、労務費・管理人件費及び間接原価のうち通常操業度を著しく下回る非原価相当額を、特別損失として計上している。

【損失処理計算書】

区分	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)				
当期末処理損失		2,570		686
損失処理額				
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	306			
その他資本剰余金からの 振替額	2,264	2,570		
次期繰越損失				686
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金 減少差益	2,409		145	
自己株式処分差益	0	2,409		145
その他資本剰余金処分額				
当期末処理損失の処理に充当	2,264	2,264		
その他資本剰余金次期繰越額				
資本金及び資本準備金 減少差益	145		145	
自己株式処分差益	0	145		145

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 原価法・移動平均法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 原価法・個別法 (2) 材料貯蔵品 原価法・移動平均法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理している。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異はない。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。 完成工事高のうち、工事進行基準により計上した金額は11,072百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。 完成工事高のうち、工事進行基準により計上した金額は11,617百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...長期借入金 ・ヘッジ手段...通貨スワップ ・ヘッジ対象...外貨建社債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本に対し、為替相場の変動リスクを回避し、円貨によるキャッシュ・フローを固定するため、通貨スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 消費税等の会計処理	税抜き方式によっている。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、完成工事高の計上において、従来「工期1年以上かつ請負金額が5億円以上で工事進捗率は20%以上の工事」に工事進行基準を採用していたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続するものと見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当事業年度より「工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更した。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準による場合に比べ、完成工事高は1,883百万円、営業利益及び経常利益は325百万円それぞれ多く計上され、税引前当期純損失は325百万円少なく計上されている。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した。 これにより税引前当期純損失は467百万円、当期純損失は290百万円、当期末処理損失は20百万円、それぞれ増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(計上区分の変更) 従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当事業年度よりそれぞれ完成工事高及び完成工事原価に計上する方法に変更した。この変更は、当社の千葉工場の一部を事業用倉庫に改修し当事業年度より賃貸したことにより、今後、不動産収入の金額の重要性が増すと見込まれ、より適正な損益区分とするために行うものである。 この変更に伴い、前事業年度と同一の基準による場合に比べ、完成工事高は270百万円、完成工事総利益及び営業利益は102百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金1,364百万円(うち1年以内返済予定の長期借入金733百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">堺工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(簿価)</td> <td style="text-align: right;">3,720百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・現金預金(定期預金)27百万円を、当社が債務保証している子会社の借入金(2,000千元)の担保として供している。 ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券(大阪市公債)9百万円及び差入保証金22百万円を、大阪市に差し入れている。 <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業外預り金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	堺工場財団		建物	67百万円	土地	3,366百万円	投資有価証券	286百万円	計(簿価)	3,720百万円	未収入金	82百万円	短期貸付金	180百万円	支払手形	398百万円	工事未払金	383百万円	未払金	2百万円	流動負債のその他	1百万円	長期営業外預り金	1百万円	<p>1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金5,130百万円(うち1年以内返済予定の長期借入金830百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(簿価)</td> <td style="text-align: right;">12,144百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(簿価)</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券(大阪市公債)9百万円及び差入保証金22百万円を、大阪市に差し入れている。 <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業外預り金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	完成工事未収入金	99百万円	有形固定資産		建物	1,943百万円	土地	9,916百万円	投資有価証券	162百万円	計(簿価)	12,144百万円	建物	62百万円	土地	3,366百万円	計(簿価)	3,428百万円	未収入金	99百万円	前払費用	0百万円	短期貸付金	185百万円	支払手形	220百万円	工事未払金	206百万円	未払金	8百万円	流動負債のその他	1百万円	長期営業外預り金	1百万円
堺工場財団																																																													
建物	67百万円																																																												
土地	3,366百万円																																																												
投資有価証券	286百万円																																																												
計(簿価)	3,720百万円																																																												
未収入金	82百万円																																																												
短期貸付金	180百万円																																																												
支払手形	398百万円																																																												
工事未払金	383百万円																																																												
未払金	2百万円																																																												
流動負債のその他	1百万円																																																												
長期営業外預り金	1百万円																																																												
受取手形	21百万円																																																												
完成工事未収入金	99百万円																																																												
有形固定資産																																																													
建物	1,943百万円																																																												
土地	9,916百万円																																																												
投資有価証券	162百万円																																																												
計(簿価)	12,144百万円																																																												
建物	62百万円																																																												
土地	3,366百万円																																																												
計(簿価)	3,428百万円																																																												
未収入金	99百万円																																																												
前払費用	0百万円																																																												
短期貸付金	185百万円																																																												
支払手形	220百万円																																																												
工事未払金	206百万円																																																												
未払金	8百万円																																																												
流動負債のその他	1百万円																																																												
長期営業外預り金	1百万円																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 4,861百万円 <p>なお、当事業年度において、計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、274百万円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>4 授権株数 普通株式 99,700,000株 発行済株式総数 普通株式 33,397,346株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 25,857株</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 4,737百万円 <p>4 授権株数 普通株式 99,700,000株 発行済株式総数 普通株式 33,397,346株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 30,747株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,500百万円 当事業年度末借入残高 百万円 当事業年度末未実行残高 2,500百万円</p>

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																		
<p>7 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイティーティー</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)たちかわ風力発電研究所</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>紫雲寺風力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098百万円</td> </tr> </table>	松尾エンジニアリング(株)	808百万円	(株)アイティーティー	32百万円	(株)たちかわ風力発電研究所	5百万円	紫雲寺風力発電(株)	253百万円	計	1,098百万円	<p>7 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイティーティー</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>紫雲寺風力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table> <p>鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省 3 地方整備局及び旧日本道路公団(現 東日本・中日本・西日本高速道路株式会社)から違約金の請求を受ける可能性がある。当社は、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省 3 地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、財務諸表に計上していない。</p> <p>8 資本の欠損 資本の欠損の額は、547百万円である。</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する金額は、775百万円である。 土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項に規定する金額は、4,583百万円である。</p>	松尾エンジニアリング(株)	652百万円	(株)アイティーティー	28百万円	紫雲寺風力発電(株)	226百万円	計	906百万円
松尾エンジニアリング(株)	808百万円																		
(株)アイティーティー	32百万円																		
(株)たちかわ風力発電研究所	5百万円																		
紫雲寺風力発電(株)	253百万円																		
計	1,098百万円																		
松尾エンジニアリング(株)	652百万円																		
(株)アイティーティー	28百万円																		
紫雲寺風力発電(株)	226百万円																		
計	906百万円																		
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する金額は、294百万円である。 土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項に規定する金額は、4,853百万円である。</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する金額は、775百万円である。 土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項に規定する金額は、4,583百万円である。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 54百万円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 27百万円</p>												
<p>2 固定資産売却損は、保有していた遊休不動産(土地)を売却したことにより発生したものである。</p>													
<p>3 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>備品他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	備品他	3百万円	計	9百万円	<p>3 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場建屋解体費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>備品他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	工場建屋解体費	14百万円	備品他	0百万円	計	15百万円
建物	5百万円												
備品他	3百万円												
計	9百万円												
工場建屋解体費	14百万円												
備品他	0百万円												
計	15百万円												
<p>4 関係会社に対する債権に係る貸倒引当金繰入額 272百万円を含んでいる。</p>													
<p>5 債務保証損失引当金繰入額は、在外子会社上海松尾鋼結構有限公司の金融機関からの借入債務に対する債務保証に係るものである。</p>													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>7 工場再編費用は、生産拠点の一つである千葉工場の再編に伴い発生した損失であり、同工場の労務費・管理人件費及び間接原価のうち通常操業度を著しく下回る非原価相当額の異常操業度損失661百万円、改修工事による建物及び機械装置等の解体費及び除却損394百万円を計上している。</p> <p>8 事業整理損は、不採算事業の撤退・縮小に伴い発生した損失であり、事業の整理による未成工事支出金及び在庫資産整理損278百万円、同事業に係る債権の見直しによる損失213百万円、撤退に伴う人件費等諸経費15百万円を計上している。</p> <p>9 退職給付費用は、大量退職に伴い発生した割増退職金等であり、その内訳は、管理職の処遇の改訂を実施したことによるもの123百万円、希望退職実施に伴うもの197百万円である。</p> <p>10 過年度工事調査補修費は、過年度の決算工事である来島海峡大橋取付高架橋における大規模な調査補修に係る費用である。</p> <p>11 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	2,810百万円	受取利息	5百万円	受取配当金	4百万円	貸貸収入	43百万円	<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">場所</td> <td>千葉工場 (千葉県八千代市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>鋼構造物生産設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。</p> <p>上記工場については、営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に467百万円計上した。その内訳は、土地446百万円、建物20百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき算定している。</p> <p>8 事業整理損は、不採算事業の撤退・縮小に伴い発生した損失であり、同事業に係る債権の見直しによる損失68百万円及び事業の整理に伴い発生した諸経費9百万円を計上している。</p> <p>11 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	場所	千葉工場 (千葉県八千代市)	用途	鋼構造物生産設備	種類	土地・建物	受取利息	9百万円	受取配当金	8百万円	雑収入	6百万円
完成工事原価(外注費)	2,810百万円																				
受取利息	5百万円																				
受取配当金	4百万円																				
貸貸収入	43百万円																				
場所	千葉工場 (千葉県八千代市)																				
用途	鋼構造物生産設備																				
種類	土地・建物																				
受取利息	9百万円																				
受取配当金	8百万円																				
雑収入	6百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	16	10	6	車両運搬具	11	8	3
備品	61	46	15	備品	31	22	8
合計	78	57	21	合計	42	30	12
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12百万円	1年内			7百万円
1年超			8百万円	1年超			5百万円
合計			21百万円	合計			12百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16百万円	支払リース料			15百万円
減価償却費相当額			16百万円	減価償却費相当額			15百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)及び当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損否認</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金 評価損否認</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金 繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に 係るもの</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	39百万円	進行基準工事欠損否認	20百万円	繰越欠損金	234百万円	その他	21百万円	計	316百万円	評価性引当額	百万円	計	316百万円	退職給付引当金超過額	607百万円	関係会社株式及び出資金 評価損否認	728百万円	有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	65百万円	貸倒引当金繰入超過額	175百万円	債務保証損失引当金 繰入超過額	43百万円	繰越欠損金	1,280百万円	その他	87百万円	計	2,988百万円	評価性引当額	2,988百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	316百万円	その他有価証券評価差額に 係るもの	192百万円	繰延税金負債 合計	192百万円	繰延税金資産の純額	183百万円	繰延税金負債の純額	60百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損否認</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込計上否認</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金 評価損否認</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,991百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,991百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に 係るもの</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	17百万円	進行基準工事欠損否認	52百万円	違約金請求見込計上否認	129百万円	工事損失引当金	55百万円	その他	8百万円	計	263百万円	評価性引当額	263百万円	計	百万円	退職給付引当金	638百万円	関係会社株式及び出資金 評価損否認	379百万円	有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	48百万円	貸倒引当金繰入超過額	44百万円	土地減損損失累計額	176百万円	繰越欠損金	1,623百万円	その他	80百万円	計	2,991百万円	評価性引当額	2,991百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額に 係るもの	507百万円	繰延税金負債 合計	507百万円	繰延税金資産の純額	百万円	繰延税金負債の純額	507百万円
賞与引当金	39百万円																																																																																										
進行基準工事欠損否認	20百万円																																																																																										
繰越欠損金	234百万円																																																																																										
その他	21百万円																																																																																										
計	316百万円																																																																																										
評価性引当額	百万円																																																																																										
計	316百万円																																																																																										
退職給付引当金超過額	607百万円																																																																																										
関係会社株式及び出資金 評価損否認	728百万円																																																																																										
有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	65百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	175百万円																																																																																										
債務保証損失引当金 繰入超過額	43百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,280百万円																																																																																										
その他	87百万円																																																																																										
計	2,988百万円																																																																																										
評価性引当額	2,988百万円																																																																																										
計	百万円																																																																																										
繰延税金資産 合計	316百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額に 係るもの	192百万円																																																																																										
繰延税金負債 合計	192百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	183百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	60百万円																																																																																										
賞与引当金	17百万円																																																																																										
進行基準工事欠損否認	52百万円																																																																																										
違約金請求見込計上否認	129百万円																																																																																										
工事損失引当金	55百万円																																																																																										
その他	8百万円																																																																																										
計	263百万円																																																																																										
評価性引当額	263百万円																																																																																										
計	百万円																																																																																										
退職給付引当金	638百万円																																																																																										
関係会社株式及び出資金 評価損否認	379百万円																																																																																										
有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	48百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	44百万円																																																																																										
土地減損損失累計額	176百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,623百万円																																																																																										
その他	80百万円																																																																																										
計	2,991百万円																																																																																										
評価性引当額	2,991百万円																																																																																										
計	百万円																																																																																										
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額に 係るもの	507百万円																																																																																										
繰延税金負債 合計	507百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	507百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	353円22銭	1株当たり純資産額	338円97銭
1株当たり当期純損失	106円28銭	1株当たり当期純損失	28円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	3,119	956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	3,119	956
期中平均株式数(株)	普通株式 29,348,106	普通株式 33,368,775

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の鋼橋に関する取引に関して、当社社員が平成17年5月26日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する取引(独占禁止法)」違反(不当な取引制限)容疑で東京高等検察庁に逮捕されたことにより、当社は平成17年5月31日付で国土交通省から行政処分(指名停止措置)を受け、その後、日本道路公団及び各地方自治体等の発注者からも同様の行政処分を受けた。更に、当社は、同容疑で平成17年6月15日に東京高等検察庁に起訴された。</p> <p>これにより、当社の橋梁受注金額が減少することが予想される。更に今後、当社が公正取引委員会からの排除勧告及び課徴金納付命令を受けた場合には、損失が発生することとなる。しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではない。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	298	536
近畿日本鉄道(株)	952,132	437
(株)みずほフィナンシャルグループ	393	378
関西ペイント(株)	210,000	226
住友金属工業(株)	200,000	101
新日本製鐵(株)	200,000	91
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38	49
JFEホールディングス(株)	10,000	47
(株)神戸製鋼所	100,000	44
関西国際空港(株)	680	34
その他25銘柄	124,738	237
計	1,798,279	2,184

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
転換社債(1銘柄)	10	9
大阪市債(2銘柄)	9	9
計	19	19

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券MMF	5百万口	5
計	5百万口	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,660	5	20 (20)	6,645	3,604	159	3,040
構築物	2,960	16		2,976	1,908	88	1,068
機械装置	5,086	9	4	5,092	4,449	111	643
車両運搬具	190	5	5	191	176	2	14
工具器具	461	1		463	415	17	47
備品	445	4	2	447	385	15	61
土地	11,128		446 (446)	10,681			10,681
建設仮勘定	0	36	32	4			4
有形固定資産計	26,934	79	511 (467)	26,501	10,940	395	15,561
無形固定資産							
ソフトウェア				180	135	31	44
施設利用権				141	2	0	139
無形固定資産計				321	137	31	183
長期前払費用	4	37	4	37	0	0	37
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産の「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,903			4,903
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(33,397,346)	()	()	(33,397,346)
	普通株式 (百万円)	4,903			4,903
	計 (株)	(33,397,346)	()	()	(33,397,346)
	計 (百万円)	4,903			4,903
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,594			1,594
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	2,409		2,264	145
	自己株式処分差益 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	4,004		2,264	1,739
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	306		306	
	計 (百万円)	306		306	

- (注) 1 当期末における自己株式は30,747株である。
 2 その他資本剰余金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。
 3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	444	33	85	278	113
賞与引当金	100	132	188		44
工事損失引当金	13	141	13		141
債務保証損失引当金	109			109	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額である。
 2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債務保証先の借入返済に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

現金(百万円)	預金の種類			計(百万円)
	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	計(百万円)	
10	46	2,789	2,836	2,846

受取手形

相手先	金額(百万円)
片山ストラテック株式会社	70
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	21
清水建設株式会社	12
川田工業株式会社	4
駒井鉄工株式会社	3
その他	2
計	115

決済期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
36	38	21	19	115

完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,410
首都高速道路株式会社	781
東京都	715
中日本高速道路株式会社	600
西日本高速道路株式会社	350
その他	2,197
計	6,056

完成工事未収入金の発生及び回収状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期完成工事高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
5,607	14,876	14,427	6,056	70.43

(注) 「当期完成工事高」には消費税等が含まれている。

未成工事支出金

製品別	材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
橋梁	176	126	214	700	1,217
鉄骨・その他				11	11
計	176	126	214	711	1,228

材料貯蔵品

区分	数量(屯)	金額(百万円)
材料	40	9
貯蔵品		4
計	40	14

支払手形

相手先	金額(百万円)
J F E 商事建材販売株式会社	276
松尾エンジニアリング株式会社	220
清水建設株式会社	167
J F E 商事鉄鋼建材株式会社	133
住商鉄鋼販売株式会社	81
その他	996
計	1,876

期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
573	383	396	523	1,876

工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社横河ブリッジ	348
松尾エンジニアリング株式会社	198
住商鉄鋼販売株式会社	81
横河工事株式会社	64
三菱重工工事株式会社	61
その他	1,055
計	1,810

費目別内訳

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
450	1,256	103	1,810

未成工事受入金

製品別	前期末残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
橋梁	1,742	4,106	5,164	684
鉄骨・その他	85	472	557	
計	1,828	4,578	5,722	684

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,031 (316)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,284 (180)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,284 (180)
株式会社三井住友銀行	443 (91)
日本生命保険相互会社	36 (26)
住友生命保険相互会社	36 (26)
明治安田生命保険相互会社	15 (10)
計	5,130 (830)

(注) 金額の()内は1年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表の流動負債の部に計上している。

再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価を行っており、その評価差額に係る税金相当額3,452百万円を、再評価に係る繰延税金負債として計上している。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,002
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	133
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	254
計	1,614

(3) 【その他】

当社は、国土交通省3地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」に違反する行為があったとして平成17年6月15日に東京高等検察庁に起訴されており、これに関する公判が東京高等裁判所において継続中である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 1,000株未満の端数株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損又は毀損による再発行については1枚 315円 (消費税等を含む)
株式喪失登録	
株式喪失登録手数料	1件につき 10,500円
株券登録料	1株につき 525円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、決算公告については、当社のホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載している。 (当社ホームページアドレス http://www.matsuo-bridge.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告掲載方法については下記の方法に変更している。

当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告については、当社のホームページに掲載している。
(当社ホームページアドレス <http://www.matsuo-bridge.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成17年6月16日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第126期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成17年12月15日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第127期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の発生)の規定に基づくもの | 平成18年3月31日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は国土交通省、日本道路公団及び各地方自治体等の発注者から行政処分を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団から違約金の請求を受ける可能性があるが、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、連結財務諸表に計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は国土交通省、日本道路公団及び各地方自治体等の発注者から行政処分を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団から違約金の請求を受ける可能性があるが、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、財務諸表に計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。